

2025年4月23日

各位

三井住友信託銀行株式会社

アマタホールディングス株式会社の互助共助コミュニティ型資源回収ステーション
「MEGURU STATION®」の社会的価値を示すインパクトレポート作成を支援

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山一也、以下「当社」)は、社会全体の持続性を向上させる「社会デザイン事業」を推進するアマタホールディングス株式会社(代表取締役会長 兼 CVO:熊野英介、代表取締役社長 兼 CIOO:末次貴英、以下「アマタ HD」)と、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」(以下「本ステーション」)が社会にもたらすインパクトのロジックモデルを整理し、創出する価値の可視化に取り組んできました(参考:2022年11月11日リリース「アマタホールディングス株式会社との MEGURU STATION®に対するインパクト評価の共同実施について」)。

このたび、その成果の一環として「MEGURU STATION® インパクトレポート 2024」(以下、本レポート)の発行を支援しました。本レポートでは、本ステーションがもたらす社会・環境・経済への良い影響を、主に神戸市長田区で運営されている「エコナふたば」における実証結果やアンケート結果等をもとに、生活者の意識・行動変容やコミュニティの活性化等の定量的・定性的な成果がまとめられております。

<MEGURU STATION®概要および、本レポート発行の背景>

本ステーションは、生活者が日常的に行う「資源(ごみ)出し」を起点に、互助共助の醸成やコミュニティの活性化を促し、地域が抱える人口減少、少子高齢化、雇用縮小、社会保障費増大の4大課題を統合的に解消する仕組みです。本ステーションの社会的価値を含む定量的なインパクトを明確に可視化することで、これまで以上に展開意義を見出すことが可能となり、循環型社会の基盤となる新たな社会インフラとしての重要性を高めることができるのではないかと考え、当社はアマタHDと取り組みを進めてきました。

本レポートは、場に参画する生活者・自治体・企業が、今後どのような効果(インパクト)をもたらしていきたいか、そのためにどのような取り組みに注力していくか、課題となりそうなポイントなどの共通認識を図る一つのコミュニケーションツールとしての活用が想定されております。

【MEGURU STATION®のイメージ】



<本レポート概要>

本レポートは下記よりダウンロード可能です。

https://amita.web-tools.biz/amita_megurustation_impact_report/

また、本レポートでは、以下のような内容を記載しています。

- MEGURU STATION®を軸にした価値創出
- 生活者活動・意識の変化が自治体や企業にもたらす影響
- インパクト測定の結果(以下、一部抜粋)



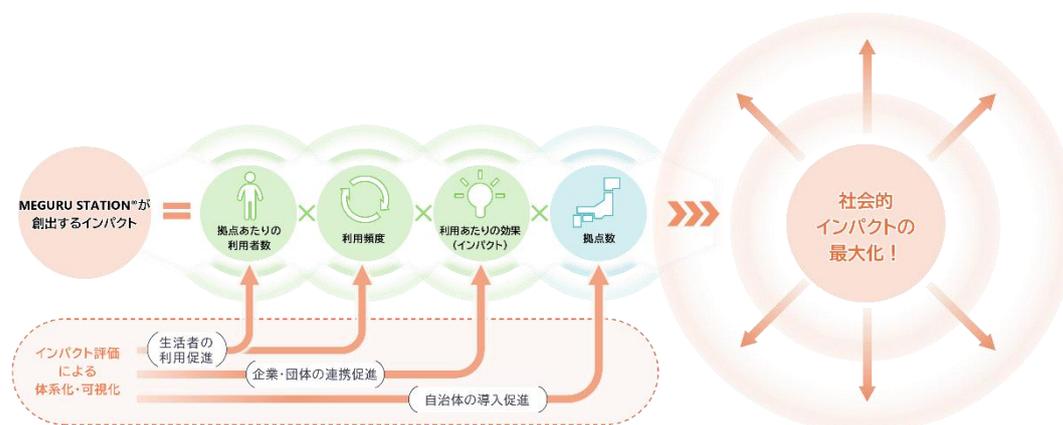
- MEGURU STATION®利用者の声(以下、一部抜粋)

● ここは自分が分別することで資源循環に貢献していると感じることができるので嬉しいです。同じプラスチックのリサイクルマークがついていても、素材にいろいろな種類があって、分けなければならないことも初めて知りました。職場の人たちから資源を集めて、ここに持ってきています。(30代 男性)

● エコノバふたばができたことをきっかけに長田に来るようになり、いろいろな人と知り合いました。ちょっとした贈り物を頂く仲になった人もいます。(60代 女性)

- MEGURU STATION®が創出するインパクト(以下、一部抜粋)

創出された価値を、インパクト評価により体系化、可視化することで、拠点の利用者数の増加や企業等との連携の促進を狙うとともに、本ステーションの全国展開により、創出する社会的インパクトの最大化を目指しています。



三井住友トラストグループは、「託された未来をひらく」をパーパスとして定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、「資金・資産・資本の好循環」の実現を目指しています。

当社は、今後も、このような課題の解決に資する取り組みを継続し、資金・資産・資本に加えて「資源」の好循環実現によりサーキュラーエコノミー型社会の推進に貢献していきます。

以上